

合併は収益力の向上， 強固な経営基盤構築をもたらすのか

— 信用金庫，信用組合の合併と「規模の経済性」—

足 立 一 夫

はじめに

全国の信用金庫数は1991年3月末の454から2010年3月末には272へと大幅にその数を減少（△182金庫，△40.1％）させている。また，信用組合数も同じく414から159へとさらに大きな減少（△255組合，△61.6％）となっている（図表0-1「業態別にみた金融機関数の推移」）。なぜこれほどまで信金，信組が減少したかについては経営破綻なども多く発生したが，合併（救済合併なども含め）が大きく進展したことが強く影響していると考えられ，地方銀行ではほとんど銀行数が変化していないのとは対照的である。

合併に際してほとんどの場合，「収益力強化，強固な経営基盤の構築」ということが合併の目的であるとされている。合併による規模拡大によって，はたして本当に収益力強化が実現するののだろ

うか。たしかに，金融機関には一定の資金量規模が必要であると言われることも少なくない。本稿では，合併が収益力の向上，強固な経営基盤構築をもたらすのだろうか，いわゆる「規模の経済性」による知見も踏まえつつ信用金庫および信用組合の合併の意義について考えてゆきたい。

1. 「規模の経済性」先行研究

合併効果検証方法の一つに，規模の経済性を推定する方法がある。信用金庫ではなく，信用組合ではあるが，信組の正の規模の経済性（合併による生産規模拡大が平均費用を低下させる）は，宮村（1992b），村本（1994），岩坪（1999）で確認されている。一方，規模の経済性では必ずしも合併効果を予測できないとする見解がある。規模の経済性は静的指標であり，合併効果を動的に検証した星野（1992）は，信組の合併効果を否定，合

図表0-1 業態別にみた金融機関数の推移

	信用金庫	都市銀行	地方銀行	第二地銀	信用組合
1980.3	462	13	63	71	483
1990.3	454	13	64	68	414
2000.3	386	9	64	54	291
2010.3	272	6	63	42	159

（備考）1. 大蔵省（現財務省）『銀行局金融年報』，全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』等より作成。

2. 90年3月に地方銀行が増加しているのは，84年4月の西日本銀行の普通銀行転換による。

併の負の効果が出現するのは、合併後5年前後以降と報告している。また岩坪（2004）は合併後5～8年にわずかながら与件変化が平均費用を低下させるように働くが明らかな正の合併効果は認められず、むしろ合併後9年以降、与件変化が平均費用を上昇させるように作用したとする。

橘木・羽根田（1999）は、合併した5都市銀行について、合併効果に否定的結論を得ている。また、松浦（1993）は、都市銀行は20年以上、地方銀行は13年の長期間を、合併によって発生する圧迫要因解消に費やしたと報告もしている。

ただ、こうした「規模の経済性」の先行研究は、統計手法により規模と生産物との間に相関関係が認められるとはいわれるのだが、何故、規模の拡大がそのような相関をもたらすかについてはあまり詳しくは論じられることはない。

日銀は2008年9月の『金融システムレポート』において、信用金庫の動向として、「信金全体では、足許では資金利益の伸び悩みから収益力の改善が停滞している。また、財務基盤をみると、全体としては大きな変化はみられないが、個別金融機関のばらつきが拡大しているように窺われる。個々の信用金庫にとっては、その置かれた経営環境は異なるが、その違いを踏まえたうえで、地域に対する金融サービスの充実や不良債権処理の一段の促進といった経営課題に取り組みつつ、今後とも収益力の強化を図っていくことが期待される」^①と指摘している。

その上で、「地域金融機関については、営業地盤とする地域経済において、金融仲介機能を安定的に発揮していくという重要な役割を担っている。こうした機能を十分に発揮していくためには収益力に裏付けられた安定的な経営基盤を構築することが重要である。その際、経営規模の小さい金融機関では、費用・利潤の両面において、規模の経済性を享受していく余地が大きい。高度な経営判断を伴う合併・経営統合なども選択肢の1つとして視野に入れつつ、規模の経済性を追求することで、費用・利潤両面での効率性を高めていくことができると考えられる。こうしたことを通じ、金融サービスの効率的な提供を維持しながら、基礎

的な収益力の向上と経営基盤の安定化を図っていくことが期待される」^②（傍点は引用者）として、合併によって規模の経済性を追求することを要請している。

以下では、「規模の経済性」の成立を認める側の代表として井上有弘の見解を、また否定的な側の代表として八代恭一郎の見解をみてゆきたい。

2. 井上（2003a）：業務粗利益と「規模の経済性」

井上有弘は、「信用金庫の規模の経済性と合併効果——生産関数の推計と合併事例による分析——」（『信金中金月報』2003.2増刊号）において、「計量経済学的分析による「規模の経済性」は、基礎的な収益（業務粗利益）に認められた」^③と述べる。

「すべての信用金庫が同じ生産技術を持つと想定した推計の結果、基礎的な収益である業務粗利益を生産物としたときに、平均的規模の信用金庫については規模の経済性が認められた。信用金庫ごとの規模弾力性から、業務粗利益については小規模金庫、小規模な都市に所在する信用金庫で合併効果がある」。「規模の経済性は預金量4,000億円未満の信用金庫、つまり8割弱の信用金庫に認められた」とする。「東京とそれ以外の地区に分割した分析でも、ほとんどの信用金庫で規模の経済性が認められ、今後も合併などによって規模のメリットを享受できる可能性があることが示された」。

さらに実際の合併事例による分析では、「合併による経費削減効果は、本部人員など、特に人件費について明確であった。また、合併効果は短期間であらわされるものではなく、継続的な取り組みの成果が徐々にあらわれ、平均すると合併後5～6期をかけて経費効率が平均的な水準まで改善されている。人員の再配置などを考慮すると、ある程度の時間をかけなければ、合併効果はあらわれにくいといえる」。ただ「実際には、小規模ながら高い収益性を示す信用金庫が存在し、規模と収益性に1対1の対応関係があるわけではない」のも事実であると論じる。

また，井上有弘「最近の信用金庫の合併効果」（『信金中金月報』2003.5）では，以下のような分析がなされている。

- (1) 「人員削減による経費効率改善効果が顕著」。預金量に対する経費の割合である「経費率をみると，1999年度以降の事例では，従来以上に経費効率が改善されている。また，最近の本店所在地が異なる「拡大型」の再編では，経費率が平均程度でも合併等に踏み切り，さらにコスト削減を図っている事例も多い。内訳をみると，経費削減の多くは約6割を占める人件費によるものであり，合併等を契機とした人員数の減少が大きく寄与している」。
- (2) 「都市部の再編では，収益性向上に結びついていないケースも」見られる。「低金利の長期化や貸出残高の減少に加え，都市部における他の金融機関との競合状況の厳しさが，合併等の収益性向上を限定的にしている可能性もある」。
- (3) 実際の事例について，「再編後の貸出金シェアと人口規模の関係をみると，大都市にある信用金庫ほどシェアが低く，シェアが高い信用金庫は小規模な都市に所在する傾向にある。他の信用金庫を含めた競合状況の厳しさが，都市部の信用金庫の収益性向上を妨げている要因の1つといえるだろう。合併等によって経費効率は改善するが，信用金庫にとってより重要な課題は，個々の営業地盤において競争力を確保し，再編を収益性向上に結び付けていくことであろう」。

なお，青木 武は「米国における銀行——大きいことはいいことなのか？——」（『信金中金月報』2003.5）で，アメリカにおける銀行合併事情を紹介しており，主要論点は以下の二点，①合併しても規模の経済により効率的になるとは限らない，②補完的な合併よりも集中的な合併が評価される，と論じている。

「銀行に規模の経済は存在するか，また銀行経営に必要最低限の規模（クリティカルマス）なるものが存在するのかについて，米国独立コミュニ

ティバンク協会役員，連邦預金保険機構（FDIC）の複数の専門家に聞いたところ，いずれも，規模の経済はある程度はあるが絶対的ではないとし，必要最低限の規模については明確に否定し，あくまでその銀行の置かれている市場規模や環境により，様々なサイズがあってよい，という意見であった」。「日本で時々言われる，金融機関には必要最低規模があるから合併すべきである，という考え方は米では奇異に映るであろう」。

「金融機関はある一定の規模までは規模の経済が認められ，それ以上大きくなると規模の不経済が生じる可能性が高い（経済と不経済のターニングポイントについては，米国の研究では円換算で総資産30億～1.2兆円と幅広く，諸説があるが，井上（2003a, 2003c）によると信金の場合は預金量4,000億円となっている）」。

「合併して規模が大きくなったからといって必ずしも平均コストが下がるわけではなく，当たり前であるが，「単に合併して規模が大きくなったからといって自動的に効率が良くなるわけではなく，経営努力によって効率はよくなるのである」。

米では「地域補完，機能補完的な合併よりも，機能集中，地域集中の合併の方が株式市場からは評価される」という調査結果はあるものの，「ただし，何事にも長所と短所があることを忘れるわけにはいかない。特定の狭いエリアに集中しすぎると，その地域の経済の浮き沈みの影響を直接受けてしまう」（嘗て金石信金が破綻し，地銀，信金など6金融機関に分割営業譲渡されたことが想い起こされる。—引用者注）。

3. 八代（2004）：資金量の拡大と収益性・効率性・健全性

前節でみたように井上は，基礎的な収益である業務粗利益において「規模の経済性」が認められるとする。

八代恭一郎「信金合併による資金量の拡大は収益性・健全性の向上につながらない——規模に目を奪われず冷静な経営戦略実行を——」（『金融財政事情』2004.2.16）では，「信用金庫の資金量と

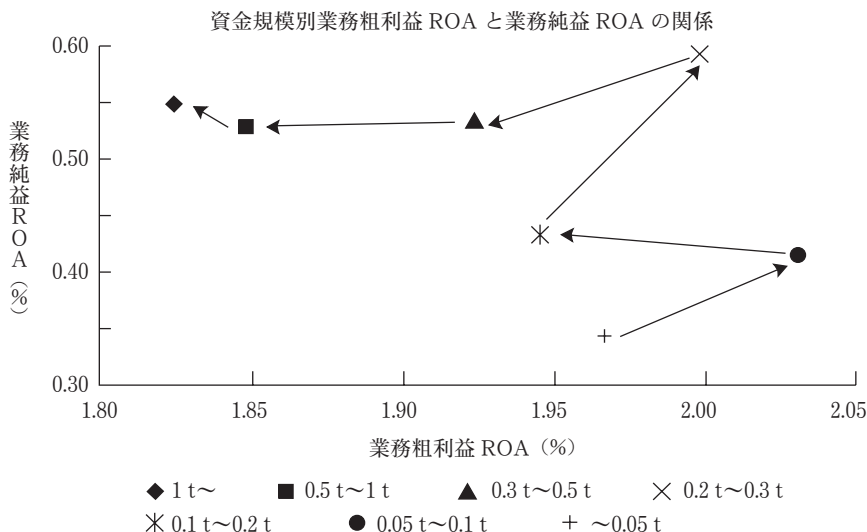
経営指標の関係を考察すると、必ずしも資金量が多いほど、各種経営指標が良好だということにはならない」と規模の経済性については否定的である。八代は「『資金量が大きければ経営指標もよい』という推論が正しいかどうか検証」するため、「全国の信金の財務データ⁽⁴⁾をもとに、信金の資金量と収益性・効率性・健全性の関係を分析」する。

(1)収益性については、業務粗利益 ROA (%) [業務粗利益 (資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支の合計) ÷ 総資産で算出] を横軸にとり、業務純益 ROA (%) [業務純益 (業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および臨時的な色彩のない経費を引いたもの) ÷ 総資産で算出] を縦軸にとるマトリックスで分析する。「資金量の拡大につれて収益力も向上するのであれば、このマトリックスは、資金量順に、左下から右上に向かって並ぶはずである。ところが実際にはそのような結果にはならなかった」(図表 3-1)。「資金量が 3,000 億円以下のグループでは 2% 前後の業務粗利益 ROA を維持したまま資金量が拡大するにつれて徐々に業務純益

ROA を改善させている。これは、規模の拡大による経費率低下の効果が出てくるためと考えられる。しかし、資金量 3,000 億円を上回るグループにおける業務純益 ROA は資金量の規模に関わらず 0.5% から 0.55% 程度で頭打ちとなっている。そして、業務粗利益 ROA だけが低下していく。つまり、規模の効果で経費率はある程度まで低下するものの、資産量にふさわしい粗利益が実現していないといえるのではないだろうか」と、収益性は 3,000 億円をピークに頭打ちになっていると分析している。

(2)効率化については、粗利益経費率 (%) [経費 ÷ 業務粗利益で算出] を横軸にとり、一人当たりの業務純益 (百万円) [業務純益 ÷ 常勤役職員数で算出] を縦軸にとるマトリックスで分析する。「資金量の増加が効率性について好ましい結果をもたらすならば、このマトリックスは、資金量が大きくなっていくに従って右下から左上に向かって並ぶはずであるが、分析結果もおおむねそのようなものになった」(図表 3-2)。「粗利益経費率は 2,000 億円の資金量を境に 10 ポイント近く改善する」が、「資金量が 2,000 億円を超えると、

図表 3-1 資金量と収益性

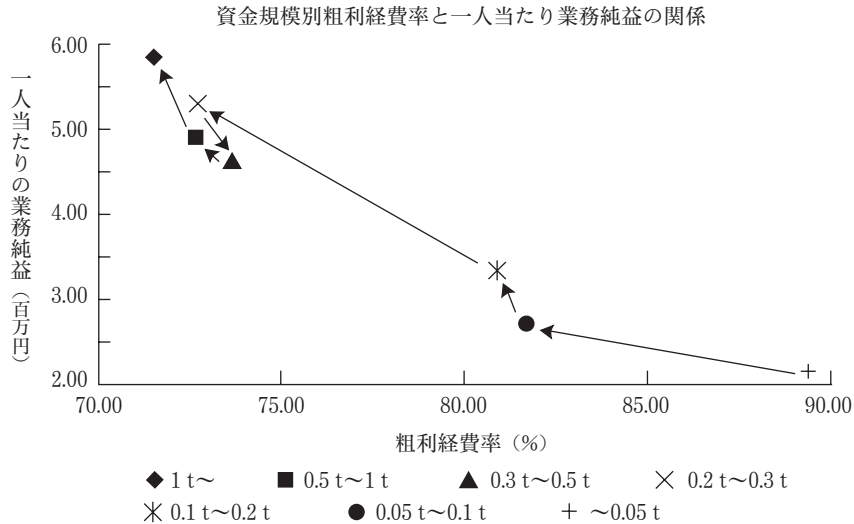


(注) 資金量 (預金積金残高) による分類については図表 3-4 の資金量による分類を参照 (以下、図表 3-1-(2)、表 3-2-(2)、表 3-3、表 3-3-(2)についても同じ)。

(出所) 八代恭一郎「信金合併による資金量の拡大は収益性・健全性の向上につながらない」(『金融財政事情』2004. 2. 16)

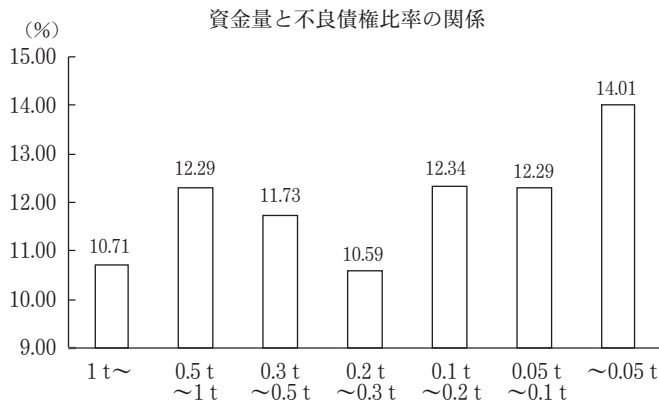
合併は収益力の向上，強固な経営基盤構築をもたらすのか

図表 3-2 資金量と効率性



(出所) 八代恭一郎「信金合併による資金量の拡大は収益性・健全性の向上につながらない」
 (『金融財政事情』2004.2.16)

図表 3-3 資金量と健全性



(出所) 八代恭一郎「信金合併による資金量の拡大は収益性・健全性の向上につながらない」(『金融財政事情』2004.2.16)

どのグループも粗利益経費率は70%台前半になっており，それぞれの格差は小さい。こうした傾向は，一人当たりの業務純益についても同様である。つまり資金量が2,000億円を超すと資金量の規模に基づく効率性についての格差は小さいとの結果となった。

(3)健全性では，資金量と不良債権比率(%)
 [(破綻先債権額+延滞債権額+3か月超延滞債権

額+貸出条件緩和債権額)÷貸出金残高で算出]の関係でみてみる。「資金量が拡大していくと健全性が増す，すなわち不良債権比率が小さくなるという結果は得られなかった」という。

また，「信金は，個々の金庫の規模や顧客基盤などが非常に多様であり」，「なかんずく再編が他の地域よりも早い時期から始まった東京や大阪などに本店をおく都市型信金については，バブル崩

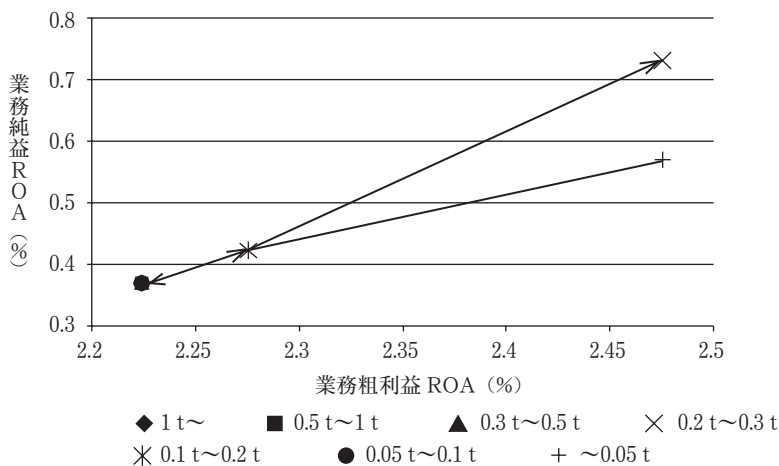
壊の影響を大きく受けたこと、地域内貸出シェア（03年3月時点）が最低水準（東京5.8%、大阪7.7%）の地域であること、そして、資金量が比較的大きい信金が複数存在するといった特殊性がある」ので、異なる分析結果が出ることも考えられたが、「全国ベースでの分析と同様の結果が得られ、東京と大阪の信金の特殊性は見られなかった」ともいう。

以上の分析からは、「資金量の拡大は効率性の

改善に寄与するが、収益性や健全性においては限定的な効果しかないとの結果が得られた」。「大きくなる資金量に目を奪われることなく、合併・再編後は、冷静な経営戦略を策定、実行していくことが信金に課せられた課題といえる」と結論づけている。

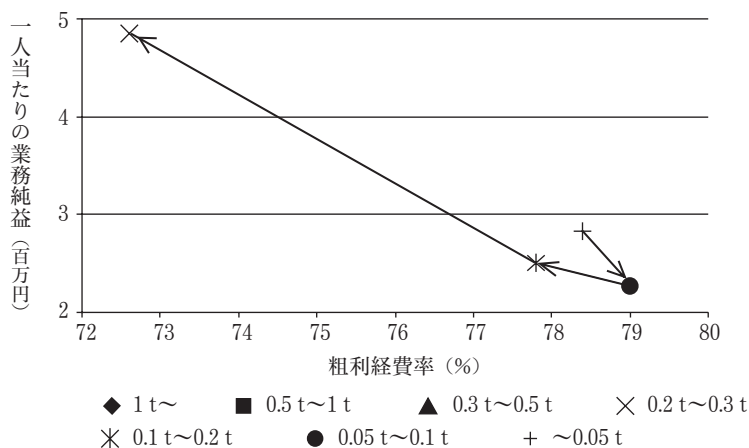
私も八代と同様な手法で、念の為、北東北3県の信用金庫について分析を試みた（図表3-1-2）

図表 3-1-2) 資金規模別業務粗利益 ROA と業務純益 ROA の関係
(北東北3県の信用金庫)



(注) 図表 3-4 に基づき筆者が作成。

図表 3-2-2) 資金規模別粗利経費率と一人当たり業務純益の関係
(北東北3県信用金庫)

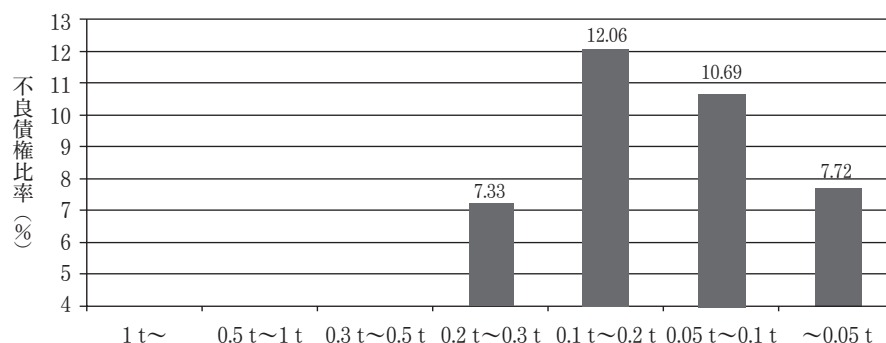


(注) 図表 3-4 に基づき筆者が作成。

合併は収益力の向上，強固な経営基盤構築をもたらすのか

図表 3-3-(2) 資金量と不良債権比率の関係

(北東北 3 県信用金庫)



(注) 図表 3-4 に基づき筆者が作成。

図表 3-4 北東北 3 県信用金庫 経営諸指標 (2003 年 3 月期)

(単位: %, 一人当たり業務純益は百万円)

	金庫名	県	資金量 順位	収益性		効率性		健全性
				業務粗利益 ROA	業務純益 ROA	粗利経費率	一人当たり業務純益	不良債権比率
④	八戸	青森	122	2.28	0.74	72.77	5.40	6.93
	あおもり	青森	133	2.65	0.72	72.72	4.15	7.73
	(平均)			2.47	0.73	72.75	4.78	7.33
	(全国平均)			2.00	0.59	72.54	5.30	10.59
⑤	東奥	青森	199	2.66	0.59	76.85	3.20	9.67
	盛岡	岩手	170	1.93	▲0.08	85.90	▲0.51	18.52
	一関	岩手	176	2.26	0.75	70.63	5.09	7.99
	(平均)			2.28	0.42	77.79	2.52	12.06
	(全国平均)			1.94	0.43	80.77	3.36	12.34
⑥	十和田	青森	260	2.48	0.29	87.32	1.57	6.45
	秋田	秋田	238	2.01	0.43	79.08	2.89	5.90
	羽後	秋田	290	2.35	0.48	82.24	2.29	11.62
	秋田ふれあい	秋田	261	2.28	0.50	74.95	2.75	17.92
	水沢	岩手	245	2.18	0.59	65.57	4.42	9.54
	花巻	岩手	279	1.79	0.21	86.72	1.27	2.58
	宮古	岩手	282	2.42	▲0.36	82.82	▲1.98	17.78
	北上	岩手	280	2.33	0.88	73.07	5.21	13.70
	(平均)			2.23	0.38	78.97	2.30	10.69
	(全国平均)			2.03	0.41	81.69	2.75	12.29
⑦	下北	青森	313	2.79	0.61	77.86	2.58	8.30
	五城目	秋田	324	0.68	▲1.00	266.14	▲5.04	21.17
	二戸	岩手	314	2.14	0.52	78.89	3.10	7.14
	(平均)			1.87	0.04	140.96	0.21	12.20
	(五城目除く平均)			2.47	0.57	78.38	2.84	7.72
	(全国平均)			1.97	0.34	89.39	2.15	14.01

(注) 『金融ジャーナル』2003. 11 および各信金ディスクロージャー資料より筆者が作成。

資金量による分類

預金積金残高	全国金庫数	北東北 3 県金庫数
① 1 兆円以上 (1 t～)	21 (6.4%)	0 (ー)
② 5,000 億円以上 1 兆円未満 (0.5 t～1 t)	41 (12.6%)	0 (ー)
③ 3,000 億円以上 5,000 億円未満 (0.3 t～0.5 t)	39 (12.0%)	0 (ー)
④ 2,000 億円以上 3,000 億円未満 (0.2 t～0.3 t)	45 (13.8%)	2 (12.5%)
⑤ 1,000 億円以上 2,000 億円未満 (0.1 t～0.2 t)	86 (26.4%)	3 (18.8%)
⑥ 500 億円以上 1,000 億円未満 (0.05 t～0.1 t)	68 (20.9%)	8 (50.0%)
⑦ 500 億円未満 (～0.05 t)	26 (8.0%)	3 (18.8%)
合 計	326 (100%)	16 (100%)

～図表 3-3-(2)及び図表 3-4 参照)。八代は全国 326 金庫および東京、大阪の金庫について分析、検証を行っているが、それでは地方の信用金庫ではどうかについて、本稿では、青森、秋田、岩手の北東北 3 県の信用金庫で検証を試みた。サンプル数が比較的少なく、かつ規模階層が 4 つに限られるため十全たるデータは望めなかったが、八代とほぼ同じような結果が得られ、地方の信用金庫でも必ずしも規模の経済性が成立しているとはいえないものであった。

まず収益性については、●→✕→×⁽⁵⁾こそ期待される傾向を表すものの、+→●は全く正反対の傾向を示している（八代のグラフでは、ほぼ全くといってよいほど期待値には沿わないものである）。効率性についても、●→✕→×は期待される傾向を表すが、+→●は全く正反対である（八代のグラフも+→●→✕→×までは期待値に沿ったものとなっている）。そして健全性では、0.2～0.3 t（2,000 億円以上 3,000 億円未満。t は兆円）でこそ不良債権比率は減少するものの、それより規模の小さいところではむしろ逆に順次増加の傾向にある（八代のグラフでは、～0.05 t（500 億円未満）から 0.2～0.3 t（2,000 億円以上 3,000 億円未満）までは順次減少の傾向を示すが、それ以降はむしろ逆に増加している）。

小田真一朗⁽⁶⁾は、「協同組織金融機関を取り巻く経営環境は、長年の地域経済の不振、中小企業の停滞によって、一般に厳しい状況が続いている。これは、多くは大都市圏、及びその周辺地域に基

盤を持つ兆円信金（25 信金）も例外ではない」とし、兆円信金の業務粗利益率（業務粗利益÷資金運用勘定計平均残高×100）や預貸率の推移などを分析している。

同氏論考は、大都市圏、及びその周辺地域に基盤を持つ大規模信用金庫であっても厳し経営環境にあることを明らかにすると同時に、合併によって資金量規模が拡大すれば、自動的に収益力が強化され、強固な経営基盤が構築されることになるものでは必ずしもないというように理解したい。

4. 都留信用組合と山梨県の信用組合の合併・再編の歴史

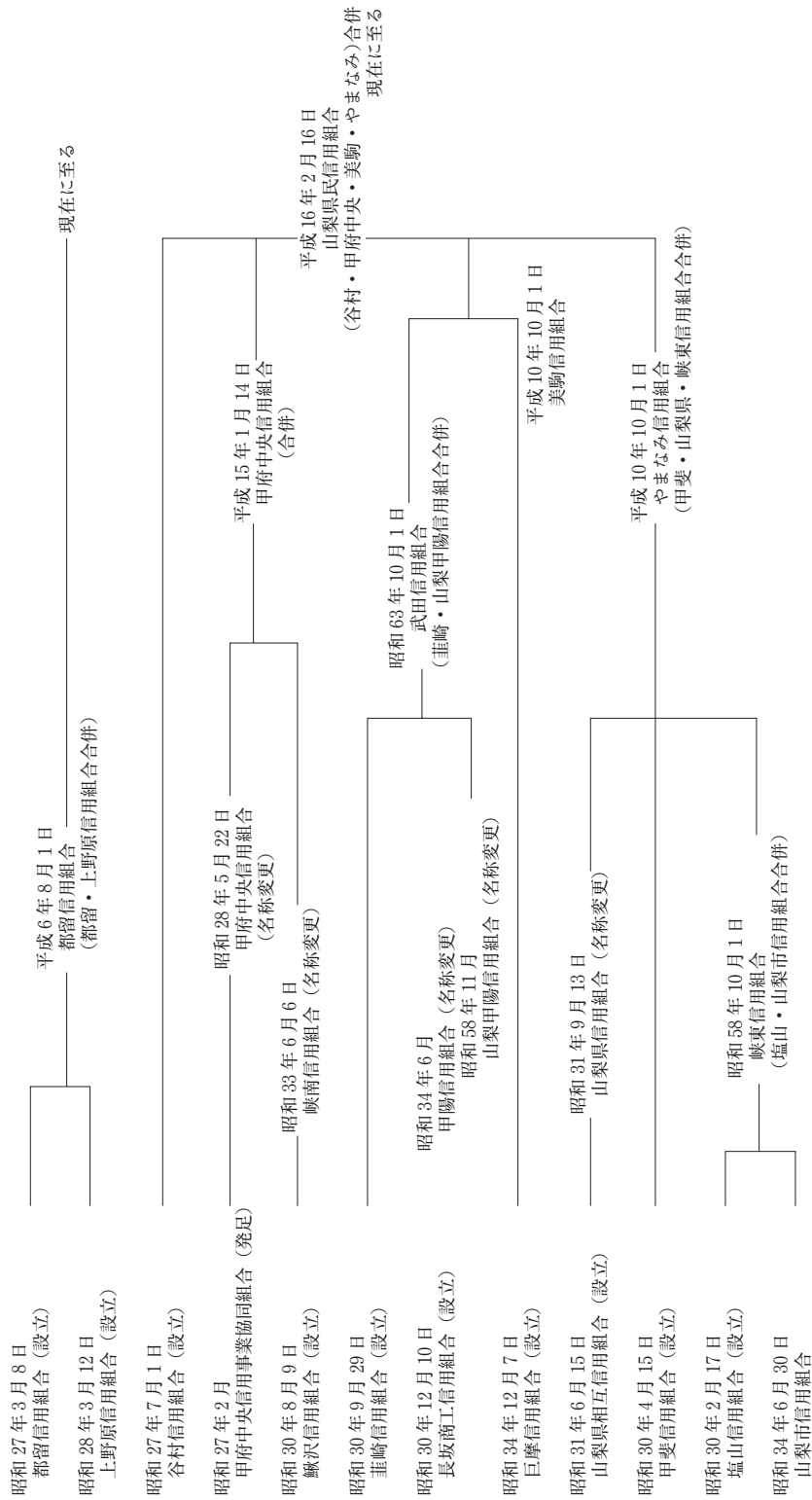
ここ第 4 節では、信用金庫ではなく信用組合の合併事例ではあるが、山梨県の信用組合の歴史（都留信用組合および山梨県民信用組合）について見ておくことにしたい。

山梨県では、図表 3-5「山梨県 信用組合の変遷」にあるように、昭和 27 年（1952 年）3 月 8 日設立された都留信用組合を始めとして 12 の信用組合が設立され、その後合併・再編の結果、現在では都留信用組合、山梨県民信用組合と県内 2 信組に集約されている。

山梨県では信用組合が他府県では見られないほどの存在感を示す特異な金融構造となっている。山梨県は都道府県別の預貸金動向⁽⁷⁾で見ると（2010 年 3 月現在）、預貯金合計 57,600 億円（全国シェア 0.6%）、貸出金合計 22,733 億円（全国シェア 0.4%）と必ずしも金融大国というわけで

合併は収益力の向上、強固な経営基盤構築をもたらすのか

図表 3-5 山梨県 信用組合の変遷



図表 3-6 都道府県別預貸金及びシェア（2010年3月）

（単位：億円，％）

	業 態	預貯金残高		貸出金残高	
			シェア		シェア
山梨県	大手銀行など	3,638	6.3	2,160	9.5
	都市銀行	—	—	—	—
	その他銀行など	—	—	—	—
	信託銀行	—	—	—	—
	地方銀行	21,637	37.6	9,459	41.6
	山梨中央銀行	21,637	37.6	9,459	41.6
	第二地銀	—	—	—	—
	信用金庫 2	7,126	12.4	3,596	15.8
	信用組合 2	6,649	11.5	4,991	22.0
	労働金庫	515	0.9	761	3.3
	農 協	5,891	10.2	1,766	7.8
	ゆうちょ銀	12,144	21.1	—	—
	合 計	57,600	100.0	22,733	100.0
全国	大手銀行など	3,440,177	33.8	2,216,248	42.0
	地方銀行	2,126,910	20.9	1,546,104	29.3
	第二地銀	572,467	5.6	434,369	8.2
	信用金庫	1,174,304	11.5	641,534	12.2
	信用組合	167,467	1.6	94,212	1.8
	労働金庫	162,576	1.6	114,481	2.2
	農 協	844,774	8.3	227,148	4.3
	ゆうちょ銀	1,678,974	16.5	—	—
	合 計	10,167,648	100.0	5,274,097	100.0

（出所）『金融ジャーナル』2010.12増刊号，「都道府県別預貸金のシェア・増減率」

図表 3-7 山梨県の信用組合

業 態	預 貯 金 残 高				シェア 増 減	増減率	貸 出 金 残 高				シェア 増 減	増減率	店 舗 数	
	2010/3 期	シェア	2005/3 期	シェア			2010/3 期	シェア	2005/3 期	シェア			2010/3 期	2005/3 期
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(ポイント)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(ポイント)	(%)	(店)	(店)
大手銀行など	3,638	6.3	3,363	5.6	0.7	8.2	2,160	9.5	2,105	9.1	0.4	2.6	5	5
都市銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	4
その他銀行など	—	—	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	—	—	1	0
信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
地方銀行	21,637	37.6	19,882	33.0	4.5	8.8	9,459	41.6	9,195	39.8	1.8	2.9	76	81
山梨中央	21,637	37.6	19,882	33.0	4.5	8.8	9,459	41.6	9,195	39.8	1.8	2.9	76	81
第二地銀	—	—	128	0.2	—	—	—	—	56	0.2	—	—	1	1
信用金庫 2	7,126	12.4	7,573	12.6	▲ 0.2	▲ 5.9	3,596	15.8	4,448	19.3	▲ 3.4	▲19.2	58	66
信用組合 2	6,649	11.5	7,641	12.7	▲ 1.2	▲13.0	4,991	22.0	5,220	22.6	▲ 0.6	▲ 4.4	65	100
労働金庫	515	0.9	460	0.8	0.1	12.0	761	3.3	542	2.3	1.0	40.5	3	4
農 協	5,891	10.2	5,718	9.5	0.7	3.0	1,766	7.8	1,540	6.7	1.1	14.7	117	165
ゆうちょ銀	12,144	21.1	15,412	25.6	▲ 4.5	▲21.2	—	—	—	—	—	—	256	274
合 計	57,600	100.0	60,177	100.0	—	▲ 4.3	22,733	100.0	23,106	100.0	—	▲ 1.6	581	696

（出所）『金融ジャーナル』2010.12増刊号 より作成。

合併は収益力の向上，強固な経営基盤構築をもたらすのか

図表 3-8 業態別に見た都道府県別預貯金・貸出金シェアランキング（山梨県の信用組合）

預貯金シェア（信用組合）						貸出金シェア（信用組合）						
			2010/3 期	2005/3 期	2000/3 期				2010/3 期	2005/3 期	2000/3 期	
1	山	梨	11.5	12.7	13.4	1	山	梨	22.0	22.6	23.8	
2	茨	城	5.8	5.3	4.9	2	茨	城	8.0	8.5	9.6	
3	新	潟	5.4	5.3	5.5	3	福	島	7.0	6.2	6.4	
4	長	野	5.0	3.8	3.6	4	新	潟	6.6	7.3	8.6	
5	群	馬	4.8	4.8	4.4	5	大	分	6.2	6.9	6.9	
6	大	分	4.7	4.3	4.2	6	広	島	6.1	5.6	5.4	
7	福	島	4.2	3.7	3.7	7	群	馬	5.9	6.5	6.8	
8	広	島	3.9	3.5	3.6	8	長	野	5.0	4.8	5.8	
9	岐	阜	3.3	3.6	3.4	9	岐	阜	4.2	5.3	5.3	
10	佐	賀	3.1	2.7	2.6	10	佐	賀	3.7	3.5	4.0	
11	長	崎	2.9	2.2	2.3	11	鹿	児	島	3.4	4.3	4.9
12	鹿	児	島	2.8	2.7	2.9	12	青	森	3.3	3.7	4.8
13	青	森	2.8	2.5	3.1	13	長	崎	3.3	2.6	3.3	
14	山	形	2.8	3.8	3.9	14	山	形	3.2	5.3	6.2	
15	兵	庫	2.5	2.2	2.6	15	兵	庫	3.0	2.9	4.0	
16	岡	山	2.5	2.8	3.2	16	北	海	道	2.5	3.3	4.0
17	大	阪	2.1	1.9	2.5	17	香	川	2.4	2.1	3.1	
18	滋	賀	1.9	1.9	2.3	18	岡	山	2.4	3.6	4.7	
19	北	海	道	1.9	2.2	2.6	19	大	阪	2.3	1.9	2.8
☆	全	国	1.6	1.6	2.0	20	滋	賀	2.3	2.5	3.8	
20	富	山	1.6	1.6	1.5	21	宮	城	2.1	2.0	2.8	
21	福	井	1.6	1.7	1.6	22	秋	田	1.9	1.4	2.1	
22	宮	城	1.5	1.3	2.0	☆	全	国	1.8	1.9	2.5	
23	香	川	1.3	1.2	1.8	23	熊	本	1.8	2.1	2.1	
24	栃	木	1.3	1.2	1.8	24	千	葉	1.7	1.6	2.8	
25	熊	本	1.3	1.5	1.3	25	栃	木	1.6	1.5	2.7	
26	千	葉	1.3	1.1	1.6	26	富	山	1.5	1.8	2.2	
27	秋	田	1.2	0.9	1.4	27	福	岡	1.4	1.0	2.1	
28	福	岡	1.2	1.0	1.4	28	愛	知	1.2	1.1	2.3	
29	東	京	1.0	1.1	1.5	29	山	口	1.2	0.6	2.7	
30	愛	知	0.9	0.8	1.4	30	福	井	1.0	1.1	1.2	
31	山	口	0.9	0.4	0.9	31	島	根	1.0	5.1	4.9	
32	高	知	0.9	0.7	0.6	32	京	都	0.9	0.3	2.9	
33	岩	手	0.7	0.5	0.7	33	岩	手	0.9	0.6	0.9	
34	埼	玉	0.6	0.5	0.5	34	東	京	0.8	0.9	1.2	
35	石	川	0.6	0.5	1.1	35	和	歌	山	0.7	0.2	0.6
36	和	歌	山	0.6	0.2	0.3	36	高	知	0.6	0.4	0.6
37	京	都	0.5	0.2	1.4	37	神	奈	川	0.6	0.6	1.8
38	神	奈	川	0.5	0.6	1.1	38	埼	玉	0.6	0.5	0.8
39	島	根	0.5	2.5	2.5	39	石	川	0.5	0.4	1.3	
40	奈	良	0.4	—	0.1	40	宮	崎	0.4	0.5	0.5	
41	宮	崎	0.3	0.3	0.3	41	三	重	0.4	0.1	0.5	
42	三	重	0.2	0.1	0.3	42	奈	良	0.2	—	0.3	
43	静	岡	0.2	0.1	0.1	43	静	岡	0.2	0.1	0.0	
44	愛	媛	0.0	0.0	0.2	44	愛	媛	0.1	0.0	0.0	
45	鳥	取	0.0	0.0	0.0	45	島	根	0.0	0.0	0.0	
46	徳	島	0.0	0.0	0.0	46	鳥	取	0.0	0.0	0.0	
47	沖	縄	0.0	0.0	0.0	47	沖	縄	0.0	0.0	0.0	

（出所）『金融ジャーナル』2010.12 増刊号，「都道府県別預貸金のシェア・増減率」より作成。

はない。預貯金合計では鳥取、島根、佐賀、高知、宮崎、沖縄、秋田の各県に次ぎ、全国下から8番目、また、貸出金合計でも鳥取、島根、佐賀、高知、徳島、秋田、宮崎の各県に次ぎ、同じく全国下から8番目となっている。しかし、図表3-6「都道府県別預貸金及びシェア（2010年3月）」の業態別預貸金では、山梨県の信用組合（2信用組合）は預貯金残高シェア11.5%、貸出金残高シェア22.0%と全国計のそれぞれ1.6%、1.8%と比べると非常に大きなシェアで突出している。

また、図表3-8「業態別に見た都道府県別預貯金・貸出金シェアランキング（山梨県の信用組合）」で見られるように、上記、山梨県信用組合の預貯金残高シェア11.5%、貸出金残高シェア22.0%はそれぞれ第2位の茨城県の5.8%、8.0%を引き離したんトツの首位である。因みに全国平均はそれぞれ1.6%、1.8%である（2010年3月期）。

都留信用組合は昭和27年（1952年）3月山梨県下第1号の信用組合として発足した。「郷土の経済を支える郡内産業は、戦時中の企業整備のため軍需産業への切り替えによって、当時15,000台あった織機が僅か6,000台を残すのみとなってしまった。しかしながら終戦間もない昭和22年頃には、繊維統制がなお続けられ極度の繊維不足から“ヤミ”生産の織機が急増して「ガチャン」と織れば「万」というお金が儲かるといわれた所謂「ガチャマン」時代を現出するに至った。昭和24年末には繊維も統制が解除されて郡内機業の将来に希望がもたれた半面、それは厳しい自由競争への突入であって他産業との競合のなかで経営の合理化と技術の向上が強く要請されるようになって来た。加えて昭和25年後半の朝鮮動乱は次第に原料である糸価の昂騰をよび、資本蓄積が殆どない大半の業者が賃織業に転落する等、業界の実態は零細過多性に傾斜していった。同時に業者の慢性的資金難を救う中小企業向け金融機関を渴望する動きが次第に高まりをみせてきたのである」⁽⁸⁾。「郡内の機屋は少数の間屋に買いたたかれて、採算を割っても商いをしなければならなかった」⁽⁹⁾。当時、緞子は飛ぶように売れていたが、手形での取引は出来ず（信用力のない零細業者の

割引依頼に対して銀行は応じてくれなかった）、現金のみでしか商売が出来なかった。「機業に限らず今までと全く庶民的な金融面からは見放され勝ちであった当地方の現状を踏まえて、有志の提唱で多くの人々の期待のなかに都留信用組合が富士吉田市に昭和27年3月8日に発足し」た⁽¹⁰⁾。昭和26年6月15日には信用金庫法も成立、施行されており、信用金庫設立ということもありえたのであるが、「昭和27年3月6日付山梨県指令商第3-19号を以って県下第1号の金融事業認可となった」⁽¹¹⁾。

都留信用組合は、上記発足の経緯に見られるように「地域のため、顧客（組合員）のため」という地域帰属の創立精神を、時代の変遷の中で引継ぎながら業容を拡大してきた。創立30周年を迎える昭和57年（1982年）5月、郡内ナンバーワンの金融機関を目指して決起大会を挙行、「我々は郡内を一番大切にしている！ 先進の金融機関には負けない!!」と宣言した。その4か月後の同年9月、遂に待望の預金1,000億円目標が達成された（9月30日現在1,027億円）。その後、融資額においても郡内ナンバーワンを獲得、この数字は郡内地域を大切に育てている証であり、平成23年現在においても融資額1位を維持している。

図表3-9 都留信用組合・山梨中央銀行シェア
(2010年3月)

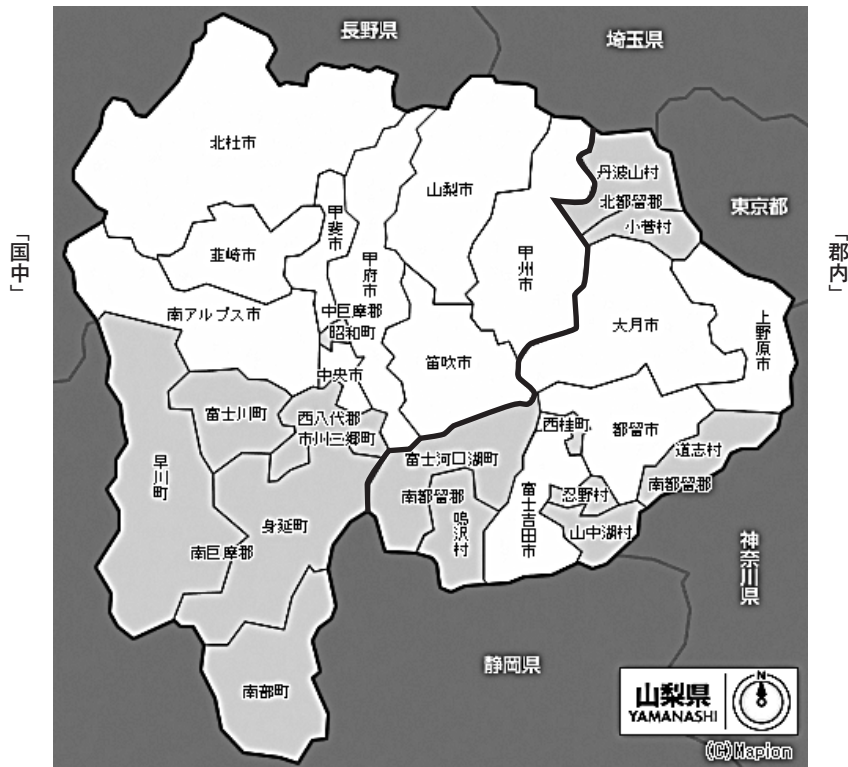
	融 資	預 金
都留信用組合	44.17%	31.92%
山梨中央銀行	30.92%	44.74%

全体シェア⁽¹²⁾では上表のとおりであるが、以下地区において、都留信用組合の融資、預金シェアをみると、同組合の融資が60%を超える高いシェアを誇っていることがわかる。

	融 資	預 金
西 桂 地 区	65.04%	34.9%
忍 野 地 区	67.64%	32.3%
山中湖地区	69.84%	30.2%

合併は収益力の向上，強固な経営基盤構築をもたらすのか

図表 3-10 「国中」と「郡内」



地方銀行である山梨中央銀行を向こうに回して都留信用組合がこれだけの融資実績をあげられるのは，まさに文字通りリレーションシップバンキングを実践しているからなのだとはいえる⁽¹³⁾。

山梨県は良い意味でも悪い意味でも非常に政治色の強いところで，かつて富士吉田市長は必ず対立両派から交互に市長選出するという政治慣行があった。またいわゆる国中⁽¹⁴⁾と郡内⁽¹⁵⁾の根強い対立なども底流にある（図表 3-10 参照）。冠婚葬祭なども反対派の葬儀などには香典こそ出すものの葬儀には参列しないというような風土である。そうした政治色の強い土地柄であるが故に，真の意味でリレーションシップバンキングが実践されているのだとも言い得る。

山梨県の信用組合は，前述のように，都留信用組合を第 1 号として昭和 34 年（1959 年）までに 12 の信用組合が設立されたが，その後数々の合併を経て（都留信用組合も平成 6 年（1994 年）8

月には上野原信用組合を合併），平成 15 年（2003 年）には 5 信組にまでその数を減少させてきた。時代は平成の大不況に突入し，信用組合や銀行は次々に合併し金融業界の再編成が進んだ。そしてついに都留信用組合にも 5 信組合併し全県 1 信組を目指すという合併の話が持ち込まれたが，合併すると本店は甲府になってしまう，本店が甲府にあっては郡内が軽視されてしまう，と経営判断において地域愛をベースに合併には加わらず，独自の道を選択した。こうした全県 1 信組への合併構想には，行政による働きかけ，支援なども当然あったものと思われる。平成 16 年（2004 年）1 月『『つるしん』は合併が進む地域金融機関のなかにあって，郡内地域と共に歩むことを決意した唯一の地域金融機関です。愛する地域，郡内に貢献し，共感を得るために地域とのコミュニケーションを大切にし，業務に精励することを宣言します』と『2004 つるしん宣言』を発表，単独で生きるこ

図表 3-11 信用組合 貸出金シェア、預積金シェア等

金融機関を対象にした統計は多くの場合、「全国」「都道府県」をベースに集計され、信用組合の空白地も含まれることから、結果的に信用組合のシェアは小さくなり、それゆえ信用組合のプレゼンス（存在感）の低さを指摘する声に繋がってきたことは否めない。

従って信用組合の本拠地である「本店所在地」に限定した全信組連の集計は、信用組合の地域への浸透度を証明する客観的な統計といふことができ、信用組合の真の実力を表すものとなっている。因みに、地域信用組合の「本店所在地」における貸出金シェアは8.46%、預積金シェアは8.38%、年金シェアは12.11%である。

貸出金シェア上位 20

	信用組合名（本店所在地）	貸出金 シェア（%）
1	都 留（富士吉田市）	58.82
2	笠 岡（笠 岡 市）	34.56
3	茨 城 県（水 戸 市）	28.82
4	銚子商工（銚子市）	26.71
5	協 栄（燕 市）	25.40
6	山梨県民（甲 府 市）	24.16
7	飛 驒（高 山 市）	20.78
8	奄 美（奄 美 市）	20.46
9	益 田（下 呂 市）	19.45
10	淡 陽（洲 本 市）	18.28
11	北 郡（村 山 市）	17.68
12	群 馬 県（安 中 市）	17.62
13	佐 賀 西（鹿 島 市）	16.99
14	愛知県中央（碧 南 市）	16.29
15	島根益田（益 田 市）	16.06
16	山形中央（長 井 市）	15.44
17	両 備（府 中 市）	15.27
18	糸 魚 川（糸 魚 川 市）	14.91
19	い わ き（いわき市）	14.90
20	相 双（相 馬 市）	14.60

預積金シェア上位 20

	信用組合名（本店所在地）	預積金 シェア（%）
1	笠 岡（笠 岡 市）	47.12
2	都 留（富士吉田市）	43.18
3	銚子商工（銚子市）	30.90
4	飛 驒（高 山 市）	27.96
5	協 栄（燕 市）	26.95
6	群 馬 県（安 中 市）	25.17
7	淡 陽（洲 本 市）	24.29
8	益 田（下 呂 市）	23.16
9	糸 魚 川（糸 魚 川 市）	22.57
10	北 郡（村 山 市）	22.46
11	奄 美（奄 美 市）	21.16
12	愛知県中央（碧 南 市）	20.54
13	土 佐（土 佐 市）	20.29
14	七 島（大 島 町）	20.24
15	茨 城 県（水 戸 市）	19.69
16	山形第一（高 島 町）	19.02
17	滋 賀 県（甲 賀 市）	18.54
18	両 備（府 中 市）	17.03
19	佐 賀 西（鹿 島 市）	15.29
20	宿毛商銀（宿 毛 市）	14.96

定積率上位 20

	信用組合名（本店所在地）	定積率 シェア（%）
1	小田原第一（小 田 原 市）	51.80
2	大 同（大 阪 市）	41.92
3	成 協（東 大 阪 市）	41.58
4	都 留（富士吉田市）	40.85
5	北 部（台 東 区）	40.78
6	長 野 県（長 野 市）	40.16
7	飛 驒（高 山 市）	39.05
8	土 佐（土 佐 市）	38.88
9	茨 城 県（水 戸 市）	38.08
10	北 郡（村 山 市）	37.98
11	五 泉（五 泉 市）	36.06
12	淡 陽（洲 本 市）	35.97
13	滋 賀 県（甲 賀 市）	35.80
14	熊谷商工（熊 谷 市）	35.76
15	青 和（葛 飾 区）	35.22
16	秋 田 県（秋 田 市）	35.15
17	佐世保中央（佐 世 保 市）	35.11
18	益 田（下 呂 市）	34.84
19	福島県商工（郡 山 市）	34.60
20	相 双（相 馬 市）	34.53

年金シェア上位 20

	信用組合名（本店所在地）	年 金 シェア（%）
1	都 留（富士吉田市）	83.19
2	七 島（大 島 町）	64.33
3	協 栄（燕 市）	53.77
4	笠 岡（笠 岡 市）	51.76
5	群 馬 県（安 中 市）	43.97
6	銚子商工（銚子市）	39.13
7	飛 驒（高 山 市）	37.04
8	北 郡（村 山 市）	31.24
9	淡 陽（洲 本 市）	31.13
10	愛知県中央（碧 南 市）	30.58
11	半 原（愛 川 町）	29.79
12	奄 美（奄 美 市）	29.19
13	山形第一（高 島 町）	29.15
14	益 田（下 呂 市）	28.44
15	埼 玉（本 庄 市）	27.53
16	糸 魚 川（糸 魚 川 市）	25.35
17	会津商工（会津若松市）	25.05
18	山梨県民（甲 府 市）	22.41
19	滋 賀 県（甲 賀 市）	22.34
20	両 備（府 中 市）	19.57

（出所） 全国信用組合新聞 2010. 8. 25

合併は収益力の向上，強固な経営基盤構築をもたらすのか

図表 3-12 都留信用組合および山梨県民信用組合の概要

都留信用組合概要

(2010 年 3 月末)

創 立	昭和 27 年 3 月 8 日
本店所在地	山梨県富士吉田市下吉田 1729 番地
事 業 所	富士吉田市を中心として近郊市町村に 22 店舗
代 表 者 名	理事長 細田幸次 (2010 年 12 月 11 日就任)
組 合 員 数	46,787 人
出 資 金	3,081 百万円
預 金 残 高	2,566 億円
貸 出 残 高	1,713 億円
職 員 数	352 名

山梨県民信用組合概要

(2010 年 3 月末)

創 立	昭和 28 年 4 月に甲府中央信用組合として設立
本店所在地	山梨県甲府市相生 1-2-34
事 業 所	甲府市を中心として近郊市町村に 44 店舗
代 表 者 名	理事長 坂井俊次
組 合 員 数	124,298 人
出 資 金	45,245 百万円
預 金 残 高	4,083 億円
貸 出 残 高	3,278 億円
職 員 数	558 名

図表 3-13 山梨県民信用組合 主要な経営指標の推移

区 分	第 52 期 平成 16 年度	第 53 期 平成 17 年度	第 54 期 平成 18 年度	第 55 期 平成 19 年度	第 56 期 平成 20 年度	第 57 期 平成 21 年度
経 常 収 益	11,285,503	11,133,919	11,024,493	10,838,205	10,115,545	9,194,812
経 常 利 益	△7,949,720	△4,003,920	△667,482	△11,082,007	△4,860,822	△9,067,718
当 期 純 利 益	△8,646,934	△7,108,947	△128,525	△10,529,542	△4,936,026	△8,586,994
預 金 積 金 残 高	514,713,841	502,771,538	492,770,266	463,678,911	421,947,925	408,293,051
貸 出 金 残 高	353,021,100	342,914,739	342,976,983	329,678,880	322,775,201	327,774,354
有 価 証 券 残 高	15,012,674	34,790,108	33,085,411	36,242,698	41,067,553	69,404,882
総 資 産 額	547,831,053	537,416,956	517,246,174	487,657,016	451,502,365	466,599,014
純 資 産 額	17,171,955	13,686,640	13,834,924	14,030,008	9,058,474	46,032,856
自己資本比率 (単体)	5.83%	4.80%	4.89%	5.32%	4.06%	18.64%
出 資 総 額	13,981,068	17,557,459	17,594,441	22,833,428	22,793,992	45,245,101
出 資 総 口 数	13,981,068 口	17,557,459 口	17,594,441 口	20,133,428 口	20,093,993 口	22,295,101 口
出資に対する配当率 及 び 配 当 金	— % —	— % —	— % —	— % —	— % —	— % —
職 員 数	821 人	772 人	719 人	700 人	634 人	552 人

(出所) 山梨県民信用組合ディスクロージャー資料より作成。

図表 3-14 全国信用組合別現況

(平成21年3月末現在)

信用組合名	預金積金 (百万円)	貸出金 (百万円)	出資金 (百万円)	常勤役員 員数(人)	店舗数 (店)	組合員数 (人)	信用組合名	預金積金 (百万円)	貸出金 (百万円)	出資金 (百万円)	常勤役員 員数(人)	店舗数 (店)	組合員数 (人)
25 北央	176,661	105,238	1,603	342	38	33,705	22 群馬県	188,875	84,395	634	277	23	41,352
56 札幌中央	91,993	61,852	832	172	16	19,800	16 かみつけ	229,052	131,554	8,591	360	33	66,972
57 ウリ	90,926	59,068	1,797	95	9	9,028	45 東群馬	110,341	55,588	1,964	158	12	24,629
127 函館商工	25,985	16,874	613	52	7	12,787	142 群馬県医師	15,305	4,458	223	6	1	1,171
65 空知商工	78,328	34,104	1,298	139	16	23,681	群馬県(5)計	647,819	337,603	13,170	977	84	169,048
106 十勝	41,421	31,845	416	79	8	11,408	91 埼玉県医師	51,620	6,766	78	12	1	3,025
52 釧路	100,090	64,732	1,349	167	17	24,873	72 熊谷商工	70,869	35,199	1,463	109	9	26,707
北海道(7)計	605,407	373,716	7,911	1,046	111	135,282	44 埼玉	110,576	50,293	1,410	127	9	33,600
27 青森県	164,782	96,035	5,013	313	32	109,931	埼玉県(3)計	233,065	92,259	2,952	248	19	63,352
青森県(1)計	164,782	96,035	5,013	313	32	109,931	40 房総	115,593	58,460	657	174	16	29,888
143 杜陵	15,041	10,262	194	16	1	8,076	18 銚子商工	214,804	109,031	749	272	22	37,805
132 岩手県医師	22,739	8,618	61	9	1	1,333	50 君津	104,443	64,516	943	165	14	27,384
岩手県(2)計	37,781	18,880	256	25	2	9,409	千葉県(3)計	434,842	232,008	2,350	611	52	95,077
60 石巻商工	85,730	55,787	485	137	13	22,373	26 あすか	165,550	117,498	3,958	241	19	16,976
88 古川	53,202	38,474	826	109	9	19,441	69 全東栄	74,182	50,529	1,950	127	10	21,911
116 仙北	31,856	24,130	906	90	7	17,679	102 東浴	44,878	35,862	489	61	1	4,209
161 五城	3,751	2,435	139	11	3	3,480	117 文化産業	31,305	15,758	1,076	47	4	6,574
宮城県(4)計	174,541	120,827	2,357	347	32	62,973	109 東京証券	37,438	11,812	301	25	1	2,125
83 秋田県	57,399	37,789	1,040	113	14	23,641	82 東京厚生	58,004	40,740	1,097	89	4	8,196
秋田県(1)計	57,399	37,789	1,040	113	14	23,641	113 東	34,797	15,378	204	59	4	9,232
63 北郡	83,426	44,395	882	144	10	18,731	66 江東	77,875	46,639	212	113	10	12,170
93 山形中央	50,981	28,924	1,780	95	9	19,803	38 青和	124,633	68,620	1,092	134	8	20,755
107 山形第一	40,390	23,006	370	71	7	11,917	34 中ノ郷	132,820	52,825	1,195	139	14	33,148
157 山形県医師	6,445	1,281	64	4	1	585	35 共立	132,286	73,372	3,532	193	16	29,883
山形県(4)計	181,244	97,608	3,096	314	27	51,036	58 七島	87,301	46,305	451	108	9	10,820
28 福島県商工	146,037	108,576	4,968	238	16	36,857	4 大東京	471,616	322,026	10,264	613	43	90,230
30 いわき	140,008	100,410	4,036	226	19	38,752	10 第一勧業	308,091	262,845	9,025	414	22	44,561
103 相双	43,868	24,458	443	104	8	12,520	92 城北	51,430	41,550	3,837	83	5	10,811
62 会津商工	84,596	51,578	1,195	184	17	31,544	122 北部	27,623	6,780	1,149	31	4	7,813
福島県(4)計	414,510	285,024	10,644	752	60	119,673	8 警視庁職員	348,517	241,541	2,367	146	7	64,219
1 茨城県	1,028,970	617,999	14,407	1,361	83	201,475	137 甲子	18,601	11,241	81	15	1	3,332
茨城県(1)計	1,028,970	617,999	14,407	1,361	83	201,475	77 東京消防	64,626	31,407	699	44	3	21,727
71 真岡	71,975	24,785	213	98	6	9,799	64 東京都職員	78,401	26,063	308	34	1	46,956
61 那須	85,275	48,987	1,689	130	15	26,303	42 ハナ	111,078	89,819	3,798	224	19	13,101
栃木県(2)計	157,250	73,772	1,903	228	21	36,102	115 朝日新聞	32,242	14,984	41	25	3	7,513
51 あかき	104,245	61,606	1,756	176	15	34,924	東京都(22)計	2,513,303	1,623,606	47,134	2,965	208	486,262

合併は収益力の向上、強固な経営基盤構築をもたらすのか

信用組合名	預金積金 (百万円)	貸出金 (百万円)	出資金 (百万円)	常勤役員 員数(人)	店舗数 (店)	組合員数 (人)	信用組合名	預金積金 (百万円)	貸出金 (百万円)	出資金 (百万円)	常勤役員 員数(人)	店舗数 (店)	組合員数 (人)
54 神奈川県医師	96,661	27,393	200	59	4	3,908	145 福井県医師	14,179	1,353	28	7	1	940
110 神奈川県歯科医師	37,302	21,357	558	49	4	4,318	福井県(2)計	84,420	15,022	86	27	3	9,167
53 中央商銀	98,933	65,066	4,136	145	14	18,820	119 丸八	30,997	5,693	31	22	1	15,671
149 横浜華銀	11,818	8,888	191	20	1	1,902	79 愛知商銀	62,924	51,339	4,954	107	8	15,860
112 小田原第一	36,374	15,332	139	47	4	7,284	108 愛知県警察	40,121	23,431	51	20	1	14,700
104 半原	42,039	18,055	784	60	6	9,533	151 名古屋青果物	8,927	1,422	44	17	2	2,013
神奈川県(6)計	323,129	156,094	6,011	380	33	45,765	156 愛知県医療	6,770	1,800	43	9	1	2,949
98 静岡県医師	47,861	10,199	28	12	1	2,432	78 愛知県医師	63,012	12,965	39	21	1	4,014
静岡県(1)計	47,861	10,199	28	12	1	2,432	29 豊橋商工	144,337	85,831	1,553	227	16	23,647
7 新潟県	359,216	167,443	2,240	490	44	88,216	31 愛知県中央	137,368	78,740	314	202	15	24,302
155 新潟鉄道	6,879	4,460	209	11	1	4,768	121 三河	28,639	13,027	648	59	6	11,604
134 興栄	21,938	11,648	167	49	5	8,984	愛知県(9)計	523,098	274,251	7,681	684	51	114,760
95 新栄	49,825	35,687	817	88	8	15,744	17 岐阜商工	227,868	129,169	3,756	342	28	66,540
123 太陽	27,101	14,837	422	52	4	9,706	48 イオ	105,835	88,515	9,624	183	16	22,942
131 五泉	23,068	14,858	202	48	4	8,649	129 岐阜県医師	24,016	2,022	45	9	1	1,567
33 協栄	134,716	61,125	436	183	16	21,197	24 飛騨	180,440	77,263	317	194	15	26,478
105 三條	41,713	22,382	703	76	7	13,181	97 益田	47,951	24,737	430	67	6	10,749
84 巻	56,760	22,833	185	98	10	14,089	岐阜県(5)計	586,112	321,708	14,174	795	66	128,276
99 新潟大栄	47,632	20,985	340	67	10	13,683	147 三重県職員	12,706	4,149	122	10	1	6,433
118 塩沢	31,161	16,455	400	54	5	11,024	三重県(1)計	12,706	4,149	122	10	1	6,433
96 糸魚川	49,564	22,760	225	72	6	10,180	120 滋賀県民	30,958	16,859	1,117	38	7	1,887
159 両津	4,370	2,751	80	21	2	3,395	37 滋賀県	125,140	63,362	4,002	191	14	26,149
新潟県(13)計	853,951	418,229	6,433	1,309	122	222,816	滋賀県(2)計	156,099	80,221	5,120	229	21	28,036
5 山梨県民	421,947	322,775	22,793	643	49	125,457	100 京滋	47,155	31,236	1,705	92	5	5,193
14 都留	256,836	172,793	3,082	367	23	46,207	京都府(1)計	47,155	31,236	1,705	92	5	5,193
山梨県(2)計	678,784	495,568	25,876	1,010	72	171,664	19 大同	212,250	112,835	4,604	199	14	31,273
2 長野県	728,275	268,275	1,066	692	52	133,957	20 成協	210,561	124,113	4,152	314	19	35,977
111 あすなろ	36,990	30,083	1,857	78	6	7,387	13 大阪協栄	260,129	165,173	7,908	129	7	21,437
長野県(2)計	765,265	298,358	2,923	770	58	141,344	141 大阪貯蓄	17,416	12,738	610	30	3	1,720
136 富山県医師	20,544	2,153	29	7	1	1,110	21 のぞみ	199,926	148,169	4,643	298	18	61,148
39 富山県	118,122	54,533	1,075	177	17	24,496	152 中央	8,767	4,634	597	21	2	842
富山県(2)計	138,667	56,687	1,104	184	18	25,606	74 大阪府医師	67,810	40,718	388	26	2	5,567
133 金沢中央	22,702	12,160	267	43	3	3,911	41 大阪府警察	111,816	75,965	698	51	2	29,825
140 石川県医師	17,738	3,425	110	10	1	1,383	3 近畿産業	625,708	365,186	12,715	662	31	101,203
石川県(2)計	40,441	15,586	377	53	4	5,294	144 毎日	14,688	5,438	66	18	3	5,984
73 福泉	70,241	13,668	57	20	2	8,227	76 ミレ	64,925	49,068	2,188	117	8	7,882

信用組合名	預金積金 (百万円)	貸出金 (百万円)	出資金 (百万円)	常勤役職 員数(人)	店舗数 (店)	組合員数 (人)	信用組合名	預金積金 (百万円)	貸出金 (百万円)	出資金 (百万円)	常勤役職 員数(人)	店舗数 (店)	組合員数 (人)
大阪府(11)計	1,793,999	1,104,042	38,574	1,865	109	302,858	67 とびうめ	77,838	51,330	1,121	167	17	24,166
90 兵庫県警察	52,645	30,858	626	26	1	15,545	86 九州幸銀	53,739	43,999	2,036	97	8	10,607
94 富士	50,964	33,564	2,605	95	6	13,962	福岡県(6)計	333,116	207,388	4,566	586	64	87,609
81 兵庫県医療	60,945	12,926	867	48	4	4,424	125 佐賀県医師	26,865	4,938	32	13	1	1,412
6 兵庫県	382,543	201,624	1,320	400	23	51,249	85 佐賀東	54,379	26,107	317	96	8	14,452
59 神戸市職員	87,108	26,692	67	26	1	28,185	87 佐賀西	53,348	27,780	255	109	10	16,069
15 茨陽	229,604	106,795	909	369	29	31,930	佐賀県(3)計	134,593	58,827	605	218	19	31,933
89 兵庫ひまわり	52,731	35,839	1,738	100	6	6,355	46 長崎三菱	110,176	55,167	1,308	125	15	24,960
兵庫県(7)計	916,543	448,301	8,136	1,064	70	151,650	114 長崎県医師	34,775	6,395	26	9	1	2,169
139 和歌山県医師	18,024	4,006	85	8	1	1,445	126 長崎県民	26,423	14,619	1,227	128	13	51,147
和歌山県(1)計	18,024	4,006	85	8	1	1,445	150 佐世保中央	9,812	6,270	235	24	3	7,023
135 鳥根益田	21,296	16,244	220	50	6	7,785	153 福江	8,766	4,400	183	18	2	2,528
鳥根県(1)計	21,296	16,244	220	50	6	7,785	長崎県(5)計	189,955	86,852	2,981	304	34	87,828
49 朝銀西	105,088	83,230	4,800	199	14	19,852	148 熊本県医師	12,545	1,599	34	6	1	2,470
138 岡山商銀	18,304	13,257	602	36	2	5,636	55 熊本県	92,047	60,486	5,461	169	20	72,675
12 空岡	284,757	98,182	785	277	14	36,743	熊本県(2)計	104,593	62,086	5,495	175	21	75,145
岡山県(3)計	408,150	194,671	6,188	512	30	62,231	11 大分県	306,361	179,039	8,896	465	42	81,793
9 広島市	323,781	292,567	12,797	394	34	61,861	大分県(1)計	306,361	179,039	8,896	465	42	81,793
23 広島県	185,907	143,202	5,990	245	30	52,688	154 宮崎県南部	8,050	4,334	120	25	3	4,561
36 広島商銀	126,621	96,156	2,539	169	16	23,362	宮崎県(1)計	8,050	4,334	120	25	3	4,561
162 呉市職員	3,206	466	31	5	1	2,738	32 鹿児島興業	135,066	81,222	5,623	301	34	63,268
47 阿備	109,478	55,132	851	161	15	22,679	128 鹿児島県医師	25,435	11,381	29	11	1	3,284
75 備後	67,578	40,582	318	117	13	15,651	80 奄美	61,730	42,938	802	123	14	31,437
広島県(6)計	816,575	628,108	22,529	1,091	109	178,979	鹿児島県(3)計	222,232	135,542	6,455	435	49	97,989
124 山口県	27,094	15,953	208	57	5	6,361	全国(162)計	16,363,387	9,407,262	291,446	21,966	1,785	3,698,170
158 下関市職員	5,534	696	25	7	1	3,002	(注) 1. 単位未満切捨て						
山口県(2)計	32,628	16,650	234	64	6	9,363	2. カッコ内は都道府県別組合数						
43 香川県	110,876	68,719	2,139	200	18	37,643	(出所)『信用組合便覧 2009』より作成。						
香川県(1)計	110,876	68,719	2,139	200	18	37,643							
130 土佐	23,659	2,896	218	26	2	5,136	都留信用組合、山梨県民信用組合の現況						
146 宿毛商銀	14,114	5,105	112	23	2	4,196	(平成22年3月末現在)						
高知県(2)計	37,773	8,002	330	49	4	9,332	信用組合名	預金積金 (百万円)	貸出金 (百万円)	出資金 (百万円)	常勤役職 員数(人)	店舗数 (店)	組合員数 (人)
160 福岡県庁	4,185	1,199	27	6	1	3,414	山梨県民	408,293	327,774	45,245	558	44	124,298
101 福岡県医師	46,295	7,521	39	19	1	5,027	都留	256,635	171,322	3,081	352	22	46,787
70 福岡県南部	73,502	39,599	410	159	16	14,867	(出所) 両信組ディスプレイャー資料より作成。						
68 福岡県中央	77,555	63,738	931	138	21	29,528							

とを決めた都留信用組合はさらに地元に密着していくことになる⁽¹⁶⁾。

一方、平成 16 年（2004 年）2 月 16 日に谷村・甲府中央・美駒・やまなみの 4 信組は合併し山梨県民信用組合となる（図表 3-5 参照）。

しかし、山梨県民信用組合は合併後 6 年を経過するも、2010 年 3 月期決算では純損失 86 億円と 6 年連続して赤字、2009 年 3 月期には自己資本比率も 4.06% まで低落した。同信組はこれまで公的資金の活用を含めて 3 回にわたり合計 578 億円もの多額の資本支援を受けている⁽¹⁷⁾。

山梨県民信用組合の合併については、安田原三による以下のような報告もある。

「昭和 40 年代以降協同組織金融機関（信金、信組）は、オーバーバンキング論を背景として、中小規模であることから非効率金融機関として整理・再編、合併・統合の対象に考え、全国的に推進され、機関数の大幅な減少が進んできている。結果として信用組合でみれば、県内 1 信組のみというところが 12 県に達しており、信組の存在しない県が 5 県も存在することになっている」⁽¹⁸⁾。「この山梨県民信用組合の合併は、赤字を抱えている複数の信組を含めて健全化を図るといういわば吸収合併であって、その点でははじめて問題を抱えていたといえる。これまでの信組の合併にも救済的な合併がいくつもあったし、その結果健全であった信組が破綻するケースはいくつも発生していた」⁽¹⁹⁾（もちろん救済合併によって破綻を回避することが出来た事例もあるのではあるが）。

こうした山梨県民信用組合の合併の事例でも分かるように、合併すれば直ちに収益力が向上し、経営基盤が強固なものになるというものではない。その意味で規制当局の推進する全県 1 金庫、1 信組を目指す合併、再編が万能ではないことの証左ではないだろうか。

5. 合併によって経営指標はどのように変化したか

ここでは実際に行われた合併事例のデータを用いて、信金の合併効果を検証しておきたい。図表

3-15～図表 3-18 は、北東北 3 県で行われた合併事例（八戸・十和田信金の合併（2008 年 5 月 19 日合併）、秋田ふれあい・角館信金の合併（2002 年 6 月 24 日合併）、秋田・五城目信金の合併（2003 年 10 月 20 日）、盛岡・二戸信金の合併（2008 年 7 月 7 日合併））である。八戸信金は十和田信金と合併した後、あおり信金、下北信金と合併し青い森信金となった（2009 年 11 月 9 日合併）ので、単純な合併前後の比較は出来ず、八戸・十和田信金合併後のデータは 2009 年 3 月期の 1 期分しかない。

合併によって収益力向上に一定の効果はたしかに認められる。ただ内容の子細に見れば経費削減、とりわけ人件費削減によるところが大きく、また、国債など有価証券の売買益計上などあって、必ずしも合併による効果だけとは言い難い（日本の経営において人員削減などは合併などといった契機がないと実行出来ないことではあるが）。

2011 年 12 月には、合併金庫の青い森信用金庫と合併離脱金庫の東奥信用金庫のそれぞれ 9 月中間決算が公表された。青い森信金の経常利益は前年同期比 49.5% 増の 1,286 百万円、税引き後の純利益は 9.5% 減の 1,167 百万円。本業の利益を示すコア業務純益はマイナス 186 百万円と前年同期より 218 百万円減少した。コア業務純益がマイナスになったのは、景気回復の遅れによる資金需要の低迷から貸出金利息収入が減少したほか、有価証券利息配当金の減少が響いたためとされている。

東奥信金の経常収益は前年同期比 13.1% 減の 1,795 百万円、経常利益は同 35.8% 減の 168 百万円、税引き後の当期利益は同 28.3% 減の 151 百万円となった。国債などの債券売却益の減少が響き、減収減益であるが、本業の利益を示すコア業務純益は同 643.2% 増の 132 百万円であった。貸出金は 75,937 百万円で 0.5% 増加しており、青い森信金が 268,273 百万円と 10.6% 減少したのとは対照的である。今後の両金庫の経営、2012 年 3 月期決算を注意深く見守ってゆきたい。

井上（2003a）は、「合併効果は短期間であらわされるのではなく、継続的な取組みの成果が

図表 3-15 八戸・十和田信金の合併（2008年5月19日合併）

	八戸 (A)	十和田 (B)	08/3 (A) + (B)	09/3 八戸
期 末 預 金 残 高 (百万円)	264,035	78,476	342,511	356,171
期 末 貸 出 残 高 (百万円)	116,851	47,428	164,279	171,780
預 貸 率 (%)	44.3	60.44	48.0	48.2
業 務 純 益 (百万円)	1,072	▲ 74	998	1,553
常 勤 役 職 員 数 (人)	307	147	454	450
1 人 当 り 業 務 純 益 (百万円)	3.49	▲0.50	2.20	3.45
総 資 産 (百万円)	283,889	82,052	365,941	377,848
業 務 純 益 ROA (%)	0.38	▲0.09	0.27	0.41
資 金 運 用 収 益 (千円)	5,461,941	2,034,862	7,496,803	6,896,118
役 務 取 引 等 収 益 (千円)	482,944	141,693	624,637	586,488
そ の 他 業 務 収 益 (千円)	370,599	22,947	393,546	813,735
(小 計)	6,315,484	2,199,502	8,514,986	8,296,341
資 金 調 達 費 用 (千円)	745,965	202,342	948,307	1,024,992
役 務 取 引 等 費 用 (千円)	317,961	242,386	560,347	501,430
そ の 他 業 務 費 用 (千円)	200,765	48,035	248,800	349,080
(小 計)	1,264,691	492,763	1,757,454	1,875,502
業 務 粗 利 益 (千円)	5,050,793	1,706,739	6,757,532	6,420,839
総 資 産 (百万円)	283,889	82,052	365,941	377,848
業 務 粗 利 益 ROA (%)	1.78	2.08	1.85	1.70
経 費 (千円)	3,964,957	1,700,406	5,665,363	5,312,199
う ち 人 件 費 (千円)	2,233,541	1,080,980	3,314,521	3,089,431
粗 利 経 費 率 (%)	78.50	99.62	83.84	82.73
不 良 債 権 (百万円)	12,074	5,373	17,447	15,092
貸 出 金 残 高 (百万円)	116,851	47,428	164,279	171,780
不 良 債 権 比 率 (%)	10.33	11.33	10.62	8.79
自 己 資 本 比 率 (%)	14.77	10.05		12.53

(注) 八戸(A)は合併前の2008年3月期の八戸信金の財務データ。十和田(B)は合併前の2008年3月期の十和田信金の財務データ。
08/3 (A)+(B)は合併前の両信金の単純合算した財務データ。09/3 八戸は合併後の新八戸信金の財務データ。

徐々にあらわれ、平均すると合併後5～6期をかけて経費効率が平均的水準まで改善されている。人員の再配置などを考慮すると、ある程度の時間をかけなければ、合併効果はあらわれにくいといえる」としている。また、岩坪（2003）⁽²⁰⁾では、「信金間の合併は経営不振金庫の処理・救済の傾向」があるとはいえ、「信金間合併に正の合併効果が現れるのには11年以上を要する」とも指摘されている。しかし合併効果が現れるのに11年

以上もの長期間を要するというのは、合併による規模拡大だけではなく、経済環境の変化等の影響も強く受けていると考えなければならない。

また、経営者の立場から、「合併によって収益力が高まったといった実感はない」（徳成旨亮・三菱UFJ信託銀行常務執行役員経営企画部長）ともいわれているように、理論的にもまた実務面においても、「規模の経済性」が成立しているとは簡単に言えないのではなかろうか。

合併は収益力の向上、強固な経営基盤構築をもたらすのか

図表 3-16 秋田ふれあい・角館信金の合併（2002年6月24日合併）

	秋田ふれあい (A)	角館 (B)	02/3 (A)+(B)	03/3 秋田ふれあい	04/3 秋田ふれあい	05/3 秋田ふれあい	06/3 秋田ふれあい	07/3 秋田ふれあい
期末預金残高 (百万円)	60,387	16,822	77,209	77,153	79,128	77,839	78,594	77,326
期末貸出残高 (百万円)	40,304	14,948	55,252	54,951	57,133	55,876	56,892	51,929
預貸率 (%)	66.7	88.9	71.6	71.2	72.2	71.8	72.4	67.2
業務純益 (百万円)	420	176	596	442	661	826	877	519
常勤役員数 (人)	137	42	179	161	146	143	144	141
1人当り業務純益 (百万円)	3.07	4.19	3.33	2.75	4.53	5.78	6.09	3.68
総資産 (百万円)	69,613	22,592	92,205	87,984	90,573	86,421	88,213	83,106
業務純益 ROA (%)	0.60	0.78	0.65	0.50	0.73	0.96	0.99	0.62
資金運用収益 (千円)	1,857,832	547,349	2,405,181	2,097,029	2,218,157	2,218,806	2,350,050	2,216,656
役務取引等収益 (千円)	117,006	39,979	156,985	152,766	155,912	154,295	148,323	140,381
その他業務収益 (千円)	169,431	1,251	170,682	51,485	54,552	193,144	224,813	245,756
(小計)	2,144,269	588,579	2,732,848	2,301,280	2,428,621	2,566,245	2,723,186	2,603,393
資金調達費用 (千円)	146,543	42,556	189,099	114,690	94,577	67,386	49,911	101,463
役務取引等費用 (千円)	121,149	13,515	134,664	147,087	176,731	197,905	224,250	238,744
その他業務費用 (千円)	79,477	191	79,668	30,782	29,078	30,784	59,948	95,756
(小計)	347,169	56,262	403,431	292,559	300,386	296,075	334,109	435,963
業務粗利益 (千円)	1,797,100	532,317	2,329,417	2,008,721	2,128,235	2,270,170	2,389,077	2,167,430
総資産 (百万円)	69,613	22,592	92,205	87,984	90,573	86,421	88,213	83,106
業務粗利益 ROA (%)	2.58	2.36	2.53	2.28	2.35	2.63	2.71	2.61
経費 (千円)	1,346,863	383,743	1,730,606	1,505,513	1,389,651	1,337,919	1,381,392	1,365,630
うち人件費 (千円)	802,379	240,404	1,042,783	905,589	827,614	809,231	827,144	828,613
粗利経費率 (%)	74.95	72.09	74.29	74.95	65.30	58.93	57.82	63.01
不良債権 (百万円)	6,604	1,725	8,329	9,846	9,398	8,910	9,970	9,306
貸出金残高 (百万円)	40,304	14,948	55,252	54,951	57,133	55,876	56,892	51,929
不良債権比率 (%)	16.39	11.54	15.07	17.92	16.45	15.95	17.52	17.92
自己資本比率 (%)	6.29	5.68		7.74	7.07	7.80	7.92	6.29

(注) 秋田ふれあい(A)は合併前の2002年3月期の秋田ふれあい信金の財務データ。角館(B)は合併前2002年3月期の角館信金の財務データ。
02/3(A)+(B)は合併前の両信金の単純合算した財務データ。03/3秋田ふれあいは合併後の新秋田ふれあい信金の財務データ、以下同様。

図表3-17 秋田・五城目信金の合併(2003年10月20日合併)

	秋田(A)	五城目(B)	03/3(A)+(B)	04/3 秋田	05/3 秋田	06/3 秋田	07/3 秋田	08/3 秋田
期末預金残高(百万円)	93,990	20,591	114,581	115,303	112,051	114,084	119,167	121,768
期末貸出残高(百万円)	54,621	8,745	63,366	64,974	64,958	64,045	65,255	70,050
預貸率(%)	58.1	42.5	55.3	56.4	58.0	56.1	54.9	57.5
業務純益(百万円)	440	▲232	208	317	465	520	536	385
常勤役員数(人)	152	46	198	188	166	167	167	169
1人当り業務純益(百万円)	2.89	▲5.04	1.05	1.69	2.80	3.11	3.21	2.28
総資産(百万円)	102,410	23,140	125,550	124,657	121,826	123,354	128,773	131,513
業務純益ROA(%)	0.43	▲1.00	0.17	0.25	0.38	0.42	0.42	0.29
資金運用収益(千円)	2,309,084	646,502	2,955,586	2,251,405	2,483,079	2,447,279	2,681,103	2,803,651
役務取引等収益(千円)	117,551	26,993	144,544	148,886	165,244	158,811	145,167	138,193
その他業務収益(千円)	63,438	270,330	333,768	43,535	49,136	30,216	108,341	47,259
(小計)	2,490,073	943,825	3,433,898	2,443,826	2,697,459	2,636,306	2,934,611	2,991,103
資金調達費用(千円)	224,873	27,959	252,832	164,084	132,925	83,981	294,329	429,471
役務取引等費用(千円)	178,453	27,487	205,940	188,368	195,743	204,950	222,648	251,227
その他業務費用(千円)	27,128	731,798	758,926	16,736	19,017	500	46,793	62,161
(小計)	430,454	787,244	1,217,698	369,188	347,685	289,431	563,770	742,859
業務粗利益(千円)	2,059,619	156,581	2,216,200	2,074,638	2,349,774	2,346,875	2,370,841	2,248,244
総資産(百万円)	102,410	23,140	125,550	124,657	121,826	123,354	128,773	131,513
業務粗利益ROA(%)	2.01	0.68	1.77	1.66	1.93	1.90	1.84	1.71
経費(千円)	1,628,751	416,723	2,045,474	1,785,733	1,936,597	1,860,644	1,790,971	1,920,161
うち人件費(千円)	873,181	262,031	1,135,212	969,713	1,015,060	961,769	920,897	950,791
粗利率(%)	79.08	266.14	92.30	86.07	82.42	79.28	75.54	85.41
不良債権(百万円)	3,223	1,851	5,074	4,112	3,774	3,864	3,669	2,908
貸出金残高(百万円)	54,621	8,745	63,366	64,974	64,958	64,045	65,255	70,050
不良債権比率(%)	5.90	21.17	8.01	6.33	5.81	6.03	5.62	4.15
自己資本比率(%)	13.01	19.25		13.15	13.48	13.44	16.18	16.50

(注) 秋田(A)は合併前の2003年3月期の秋田信金の財務データ。五城目(B)は同じく合併前2003年3月期の五城目信金の財務データ。

03/3(A)+(B)は合併前の両信金の単純合算した財務データ。04/3 秋田は合併後の新秋田信金の財務データ、以下同様。

合併は収益力の向上、強固な経営基盤構築をもたらすのか

図表 3-18 盛岡・二戸信金の合併（2008 年 7 月 7 日合併）

	盛岡 (A)	二戸 (B)	08/3 (A)+(B)	09/3 盛岡	10/3 盛岡	11/3 盛岡
期 末 預 金 残 高 (百万円)	171,651	39,210	210,861	209,032	213,021	213,647
期 末 貸 出 残 高 (百万円)	91,322	17,953	109,275	107,101	109,015	104,884
預 貸 率 (%)	53.2	45.8	51.8	51.2	51.2	49.1
業 務 純 益 (百万円)	442	101	543	476	848	444
常 勤 役 職 員 数 (人)	237	69	306	290	295	288
1 人 当 り 業 務 純 益 (百万円)	1.86	1.46	1.77	1.64	2.87	1.54
総 資 産 (百万円)	184,290	41,110	225,400	222,325	226,860	226,033
業 務 純 益 ROA (%)	0.24	0.25	0.24	0.21	0.37	0.20
資 金 運 用 収 益 (千円)	3,574,279	841,973	4,416,252	4,168,821	4,182,566	3,839,365
役 務 取 引 等 収 益 (千円)	326,509	51,405	377,914	357,422	356,505	350,609
そ の 他 業 務 収 益 (千円)	30,246	10,475	40,721	16,752	181,048	150,448
(小 計)	3,931,034	903,853	4,834,887	4,542,995	4,720,119	4,340,422
資 金 調 達 費 用 (千円)	518,225	107,602	625,827	643,318	497,056	311,212
役 務 取 引 等 費 用 (千円)	123,199	44,576	167,775	157,508	164,655	166,514
そ の 他 業 務 費 用 (千円)	937	1,005	1,942	194,696	112,844	112,766
(小 計)	642,361	153,183	795,544	995,522	774,555	590,492
業 務 粗 利 益 (千円)	3,288,673	750,670	4,039,343	*3,549,419	*3,950,802	*3,754,968
総 資 産 (百万円)	184,290	41,110	225,400	222,325	226,860	226,033
業 務 粗 利 益 ROA (%)	1.78	1.83	1.79	1.60	1.74	1.66
経 費 (千円)	2,789,858	697,872	3,487,730	3,106,989	3,284,356	3,210,474
う ち 人 件 費 (千円)	1,688,891	434,523	2,123,414	1,841,222	1,939,448	1,899,297
粗 利 経 費 率 (%)	84.83	92.97	86.34	87.58	83.24	85.61
不 良 債 権 (百万円)	13,506	2,561	16,067	9,812	9,081	12,099
貸 出 金 残 高 (百万円)	91,322	17,953	109,275	107,101	109,015	104,884
不 良 債 権 比 率 (%)	14.79	14.27	14.70	9.16	8.33	11.53
自 己 資 本 比 率 (%)	9.71	9.60		10.76	11.31	10.80

* 業務粗利益は資金調達費用から金銭の信託運用見合い費用（09/3 期 1,946 千円、10/3 期 5,238 千円、11/3 期 5,038 千円）を控除したもので算出しています。

(注) 盛岡(A)は合併前の 2008 年 3 月期の盛岡信金の財務データ。二戸(B)は合併前の 2008 年 3 月期の二戸信金の財務データ。

08/3 (A)+(B)は合併前の両信金の単純合算した財務データ。09/3 盛岡は合併後の新盛岡信金の財務データ、以下も同様。

6. 小 括

(1) 井上有弘（2003a）は、業務粗利益を生産物としたときに、預金量 4,000 億円未満の信金、つまり 8 割弱の信金に「規模の経済性」が認められるという。

(2) 一方、八代恭一郎（2004）のように、信用金庫の資金量と経営指標の関係を考察すると、必ずしも資金量が多いほど各種経営指標が良好だということにはならない、と規模の経済性に否定的な論者も少なくない。

(3) 八代は 2003 年 3 月期決算を行った全国 326 の信用金庫を分析対象として検証して上

記結論を得るが、再編が早い時期から始まった東京や大阪などに本店を置く都市型信金（バブル崩壊の影響を受け、また地域内貸出シェアが最低水準にあり、資金量が比較的大きい信金が複数存在するという特殊性がある）でも、全国ベースでの分析と同様の結果が得られ、特殊性はみられなかったとする。

- (4) 私も八代と同様の手法で、関心のある北東北3県の信用金庫について分析を試みたが、全国ベースと特に異なる結果は得られず、規模の経済性が成立しているとはいいい難いものであった。
- (5) 山梨県民信用組合の合併事例にみるように、合併すれば直ちに収益力が高まり、強固な経営基盤が確立するといったものではない。当局主導の全県1金庫、1信組を目指す合併、再編の可否が問われるところである。

《注》

- (1) 『金融システムレポート』(2008年9月) pp. 51-52.
- (2) 同, p. 85.
- (3) 分析するデータは2002年3月期の信用金庫決算数値である。
- (4) 八代の分析は、2003年3月期の信用金庫決算数値である。
- (5) 資金量（預金積金残高）による分類については、図表3-1の注を参照。効率性、健全性についても同様。
- (6) 小田真一郎「『兆円信金』はあえて“弱者”の戦略を 地域一番であり続けるために」(『金融ジャーナル』2011. 8)。
- (7) 『金融ジャーナル』2010. 10. 12増刊号「都道府県別預貸金シェア・増減率」。
- (8) 都留信用組合『50年あゆみ』p. 28.
- (9) 都留信用組合『50年あゆみ』p. 18.
- (10) 都留信用組合『50年あゆみ』p. 29.
- (11) 都留信用組合『30年あゆみ』p. 7.
- (12) 都留信用組合の営業地区は富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、南都留郡、北都留郡であり、その営業区域内での融資、預金シェア。
- (13) 生澤 博「徹底した狭域高密度取引…都留信用組合」(『ニュースレター 協同金融』No. 94, 2010年12月)、及び安田原三「協同組織金融機関の役割と課題～都留信用組合の事例を参考に～」(『ニュースレター 協同金融』No. 97, 2011年6月)も参照。
- (14) 国中地方とは、山梨県山梨郡、八代郡、巨摩郡（巨摩郡）一帯を指す地域区分やその地域の通称名。県単位で言えば御坂山地と大菩薩嶺を境とした西半分の地域にあたり、甲府市を中心とする。面積 3,156.37 m² (70.7%), 総人口 (2008. 12. 1) 678,683 人 (77.8%)。
- (15) 郡内地方とは、山梨県都留郡一帯を指す地域呼称。御坂山地と大菩薩嶺を境とした県東部地域で、北都留郡・南都留郡にあたり、県西部地域を指す国中地方と対比される。面積 1,309.00 m² (29.3%), 総人口 (2008. 12. 1) 193,890 人 (22.2%)。
- (16) 山梨日日新聞 2010. 5. 9「歴史が語る真実 第10回」。
- (17) 同信組は2006年3月に全信組連から20億円の支援、また2008年3月には108億円と2回の資本支援を受けた。全信組連は不振信組に資本支援する仕組みを持っていたが、預金量500億円以下の小型信組を想定し、支援額は一信組当たり最大25億円という規定であったため、規定改正によって大型信組の救済を念頭に100億円単位で支援できるようにした。
- 第3回目は公的資金の枠組み（「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」（金融機能強化法）による）を使つての450億円の資本支援で、信組業界への公的資金の注入は初めてとなる。同信組は全信組連に対して、私募の方法により優先出資450億円を発行、全信組連は既に引き受けている同信組発行の優先出資128億円を加え、自ら委託者となり設定する信託に当該優先出資を譲渡する。信託受益権は優先受益権450億円と劣後受益権128億円から構成され、全信組連は当初、全ての優先受益権、劣後受益権の受益者となるが、うち優先受益権450億円を整理回収機構に譲渡する（全国信用協同組合連合会の平成21年9月11日「金融機能強化法に基づく信託受益権等の買取り決定について」）。
- (18) 安田原三「協同組織金融機関の役割と課題～都留信用組合の事例を参考に～」(『ニュースレター 協同金融』No. 97, 2011年6月) p. 2.
- (19) 同 p. 4.
- (20) 岩坪加紋「平均費用における信用金庫の合併効果」(『国民経済雑誌』(神戸大学) 187巻4号, 2003年)。

参考文献

- 青木 武 (2003)「米国における銀行合併 — 大きいことはいいことなのか? —」(『信金中金月報』2003.5)
- 足立一夫 (2012)「信用金庫の合併 — 合併は収益力の向上，強固な経営基盤構築のためか —」(『社会科学論集』(埼玉大学) 第136号, 2012.6)
- 生澤 博 (2010)「徹底した狭域高密度取引…都留信用組合」(『ニュースレター 協同金融』No.94, 2010年12月)
- 井上有弘 (2003a)「信用金庫の経済性と合併効果 — 生産関数の推計と合併事例による分析 —」(『信金中金月報』2003.2増刊号)
- 井上有弘 (2003b)「最近の信用金庫の合併効果」(『信金中金月報』2003.5)
- 井上有弘 (2003c)「信用金庫の『規模の経済性』と合併効果 — 預金量4,000億円までは規模効果で収益力が向上 —」(『金融財政事情』2003.7.7)
- 岩佐代市編著 (2009)『地域金融システムの分析』中央経済社
- 岩坪夏門 (1999)「信用金庫の規模と範囲の経済性」(『六甲台論集 経済学編』第46巻第3号, 1999.10)
- 岩坪加紋 (2003)「平均費用における信用金庫の合併効果」(『国民経済雑誌』(神戸大学) 187巻4号, 2003.4)
- 岩坪加紋 (2004)「信用組合間合併における規模の経済性の有用性」(『金融経済研究』第21号, 2004.12)
- 内田 聡 (2007)「米国地域金融システムの組み替え [規制緩和, 金融再編, および地域密着の継続]」(『信用金庫』2007.5)
- 内田 聡 (2008)「なぜ米国地域金融にはなんらかの小規模金融機関が存在するのか」(『平成19年度貯蓄・金融・経済研究論文集』2008.3所収)
- 内田 聡 (2009)『アメリカ金融システムの再構築』昭和堂
- 内田 聡 (2010)「コミュニティバンクから学ぶ〜レバンを通じて達成する目的とはなにか?〜」(『しんくみ』2010.9)
- 小田真一郎 (2011)「『兆円信金』はあえて“弱者”の戦略を 地域一番であり続けるために」(『金融ジャーナル』2011.8)
- 数阪孝志 (2002)「地域金融創造の視点と課題」(日本金融学会 2002年春季大会における報告)
- 数阪孝志・成瀬 智 (2003)「信用金庫の収益性の動向とその問題点 — 業態間の時系列分析より —」(『信金中金月報』2003.2増刊号)
- 数阪孝志 (2007)「地域銀行の業務展開と収益構造」(『地域金融における新たな展開 — 信用金庫経営への示唆として — (信金中央金庫総合研究所金融研究会論文集)』2007.9)
- 数阪孝志 (2009)「地域銀行の決算と地域密着型金融」(『地銀協月報』2009.3)
- 北村 慶 (2007)『買収されるのも悪くない 三角合併解禁の本当の意味』PHP 研究所
- 筒井義郎 (1994)「貸出サイズと銀行の規模の経済性」(橋木俊詔・松浦克己編『日本の金融: 市場と組織』日本評論社, 所収)
- 筒井義郎 (2004)「信用金庫の経営効率性」(『信金中金月報』2004.8)
- 徳田博美 (1968)「金融の効率化と金融の再編成」(『ファイナンス』1968年6月号)
- 日本銀行 (2008)『金融システムレポート』(2008年9月)
- 播磨谷浩三 (2004)「信用金庫の効率性の計測」(『金融経済研究』第21号, 2004.12)
- 藤野次雄 (1996)「地域金融機関の規模と範囲の経済性」(『地域金融問題研究』第3号, 1996.5)
- 藤野次雄 (2003)「信用金庫の規模と範囲の経済性」(『貯蓄経済理論研究会 年報』第18巻, 2003.3)
- 藤野次雄 (2004)「地方銀行の効率性分析」(『信金中金月報』2004.3)
- 星野靖雄 (1992)「信用組合の合併効果」(『中小金融機関の合併分析』, 多賀出版, 所収)
- 星野靖雄 (1995)「信用金庫の合併効果について」(COFIS 研究会レポート, 1995.11.21)
- 星野靖雄 (1998)「金融機関の合併: 信用金庫と銀行の場合」(COFIS 研究会レポート, 1998.9.28)
- 星野靖雄 (2000)「金融機関の合併効果」(COFIS 研究会レポート Vol.6, 2000.7.18)
- 松浦克己 (1993)「銀行業の規模の経済性について — 対等合併・吸収合併を考慮した総生産要素による推計 —」(『郵政研究レビュー』第3号, 所収)
- 宮越龍義 (1993)「信用金庫における範囲の経済性と規模の経済性」(『経済研究』(一橋大学) 44巻3号, 1993.7)
- 宮村健一郎 (1992a)「信用金庫の費用と規模の経済性」(『経営論集』(東洋大学) 第38巻, 1992.2)
- 宮村健一郎 (1992b)「信用組合の規模の経済性」(『住宅問題研究』1992.6)
- 村本 孜 (1994)「信用組合の規模の経済性 — 東京都地域信用組合の場合 —」(『制度改革とリテール金融』有斐閣, 所収)

- 八代恭一郎（2004）「信金合併による資金量の拡大は収益性・健全性の向上につながらない——規模に目を奪われず冷静な経営戦略実行を——」（『金融財政事情』2004. 2. 16）
- 安田原三（2011）「協同組織金融機関の役割と課題～都留信用組合の事例を参考に～」(『ニュースレター 協同金融』No. 97, 2011 年 6 月)
- 山口 裕（2011）「協同組織金融機関はどう特性を発揮するか～広域化・規模拡大と会員（組合員）との絆をどう築くか～」(『ニュースレター 協同金融』No. 97, 2011 年 6 月。第 100 回定例研究会記念シンポジウムにおける報告)
- 由里宗之（2000）『米国のコミュニティ銀行——銀行再編下で存続する小銀行——』ミネルヴァ書房
- 由里宗之（2003）『リレーションシップ・バンキング入門』金融財政事情研究会
- 吉岡完治・中島隆信（1987）「わが国銀行業における規模の経済性について」（『金融研究』（日本銀行金融研究所）第 6 巻第 2 号, 1987)
- 蠟山昌一・岩根 徹（1974）「わが国銀行業における規模の経済性」（『大阪大学経済学』Vol. 23 No. 2-3, 1974. 3)